

平成29年度
全 体 会 計
財 務 書 類



富士河口湖町

全体財務書類目次

全体貸借対照表	1
全体行政コスト計算書	2
全体純資産変動計算書	3
全体資金収支計算書	4
注記	5
附属明細書	
1. 貸借対照表の内容に関する明細	9

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	54,420 ※	固定負債	20,216
有形固定資産	49,428 ※	地方債等	18,778
事業用資産	16,381 ※	長期未払金	18
土地	5,362	退職手当引当金	1,415
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他	5
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	1,733 ※
建物	22,765	1年内償還予定地方債等	1,555
建物減価償却累計額	△ 12,929	未払金	58
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	947	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 231	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	105
船舶	0	預り金	15
船舶減価償却累計額	0	その他	1
船舶減損損失累計額	0	負債合計	21,949
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	56,909
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 19,873
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	300		
その他減価償却累計額	△ 206		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	372		
インフラ資産	32,195		
土地	3,112		
土地減損損失累計額	0		
建物	624		
建物減価償却累計額	△ 273		
建物減損損失累計額	0		
工作物	59,034		
工作物減価償却累計額	△ 31,392		
工作物減損損失累計額	0		
その他	537		
その他減価償却累計額	△ 352		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	905		
物品	1,887		
物品減価償却累計額	△ 1,035		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	4,992		
投資及び出資金	371 ※		
有価証券	12		
出資金	360		
その他	0		
投資損失引当金	△ 96		
長期延滞債権	242		
長期貸付金	0		
基金	4,513		
減債基金	0		
その他	4,513		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 39		
流動資産	4,566		
現金預金	1,915		
未収金	134		
短期貸付金	0		
基金	2,489 ※		
財政調整基金	1,728		
減債基金	762		
棚卸資産	46		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 19		
繰延資産	0		
資産合計	58,985 ※	純資産合計	37,036
		負債及び純資産合計	58,985

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	15,056 ※
業務費用	6,897 ※
人件費	1,580
職員給与費	1,412
賞与等引当金繰入額	103
退職手当引当金繰入額	0
その他	65
物件費等	5,002
物件費	2,787
維持補修費	324
減価償却費	1,891
その他	0
その他の業務費用	316 ※
支払利息	126
徴収不能引当金繰入額	30
その他	161
移転費用	8,159 ※
補助金等	6,572
社会保障給付	1,076
他会計への繰出金	496
その他	14
経常収益	703
使用料及び手数料	465
その他	238
純経常行政コスト	△ 14,353
臨時損失	6
災害復旧事業費	0
資産除売却損	6
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	11
資産売却益	7
その他	4
純行政コスト	△ 14,349 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	37,026	56,631	△ 19,605
純行政コスト(△)	△ 14,349		△ 14,349
財源	14,377		14,377
税収等	11,483		11,483
国県等補助金	2,894		2,894
本年度差額	28		28
固定資産等の変動(内部変動)		259	△ 259
有形固定資産等の増加		1,791	△ 1,791
有形固定資産等の減少		△ 1,898	1,898
貸付金・基金等の増加		806	△ 806
貸付金・基金等の減少		△ 440	440
資産評価差額	4	4	
無償所管換等	16	16	
その他	△ 37	0	△ 37
本年度純資産変動額	10 ※	278 ※	△ 268
本年度末純資産残高	37,036	56,909	△ 19,873

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,058
業務費用支出	4,899 ※
人件費支出	1,578
物件費等支出	3,090
支払利息支出	126
その他の支出	106
移転費用支出	8,159 ※
補助金等支出	6,572
社会保障給付支出	1,076
他会計への繰出支出	496
その他の支出	14
業務収入	14,792 ※
税込等収入	11,450
国県等補助金収入	2,646
使用料及び手数料収入	459
その他の収入	238
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	1
業務活動収支	1,735
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,547
公共施設等整備費支出	1,794
基金積立金支出	752
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	1
投資活動収入	574
国県等補助金収入	248
基金取崩収入	319
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	7
その他の収入	0
投資活動収支	△ 1,973
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,498
地方債償還支出	1,497
その他の支出	1
財務活動収入	2,066
地方債発行収入	2,050
その他の収入	16
財務活動収支	568
本年度資金収支額	330
前年度末資金残高	1,571
本年度末資金残高	1,901

前年度末歳計外現金残高	15
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	15
本年度末現金預金残高	1,915 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体財務書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………個別法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 10年～75年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によつていま
す。）

③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取
引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を
除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価
額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴
収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討
し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として
支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額
を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する
法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額に
ついて、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額
が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更はありません。

(2) 表示方法の変更

変更はありません。

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計等財務書類に加えて以下の会計を対象範囲としています。

国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計

介護予防支援事業特別会計 水道事業会計 河口湖簡易水道事業特別会計

足和田簡易水道事業特別会計 上九一色簡易水道事業特別会計 下水道事業特別会計

精進特定環境保全公共下水道事業特別会計

連結の方法は次の通りです。

地方公営企業会計とその他の特別会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手している、下水道事業特別会計、精進特定環境保全公共下水道事業特別会計については、全体財務書類の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

下水道事業特別会計	地方債残高	6,324 百万円
	他会計繰入金	421 百万円

精進特定環境保全公共下水道事業特別会計

地方債残高	164 百万円
他会計繰入金	21 百万円

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

財産収入として予算措置されている公共資産のうち、売却可能な資産としています。

イ 内訳

事業用資産	<u>576 百万円</u> (<u>26 百万円</u>)
土地	<u>26 百万円</u> (<u>26 百万円</u>)
建物	<u>550 百万円</u> (<u>0 百万円</u>)

平成 30 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によります。上記の (26 百万円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	28,495	3,413	2,162	29,746	13,366	512	16,381
土地	5,001	732	371	5,362			5,362
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	21,881	979	95	22,765	12,929	465	9,836
工作物	607	340	0	947	231	20	716
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	247	53		300	206	27	94
建設仮勘定	759	1,309	1,696	372			372
インフラ資産	63,792	451	31	64,212	32,017	1,307	32,195
土地	3,110	3	1	3,112			3,112
建物	624	0	0	624	273	15	351
工作物	58,796	238	0	59,034	31,392	1,271	27,642
その他	523	14	0	537	352	21	185
建設仮勘定	739	196	30	905			905
物品	1,917	45	75	1,887	1,035	72	852
合計	94,204	3,909	2,268	95,845	46,418	1,891	49,428

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,170	6,297	2,522	743	3,382	126	2,140	16,381
土地	222	2,753	299	271	1,124	51	642	5,362
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	381	3,172	2,160	426	2,201	46	1,450	9,836
工作物	503	91	62	-	57	-	3	716
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2	0	1	46	-	-	45	94
建設仮勘定	62	281	-	-	-	29	-	372
インフラ資産	29,973	63	0	15	2,141	0	2	32,194
土地	3,104	1	-	0	6	-	1	3,112
建物	274	62	-	15	-	-	-	351
工作物	25,506	-	-	-	2,135	-	1	27,642
その他	184	-	-	-	-	-	-	185
建設仮勘定	905	-	-	-	-	-	-	905
物品	217	25	2	10	503	-	95	852
合計	31,360	6,385	2,524	768	6,026	126	2,237	49,428